

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成23年8月12日

**【四半期会計期間】** 第43期第1四半期  
(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

**【会社名】** 株式会社 アテクト

**【英訳名】** atect corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 小高 得央

**【本店の所在の場所】** 大阪府東大阪市角田二丁目1番36号

**【電話番号】** 072-967-7000 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役兼管理ディヴィジョンリーダー 前田 隆美

**【最寄りの連絡場所】** 大阪府東大阪市角田二丁目1番36号

**【電話番号】** 072-967-7000 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役兼管理ディヴィジョンリーダー 前田 隆美

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期 連結累計期間	第43期 第1四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	897,801	645,802	3,080,073
経常利益又は 経常損失 (千円)	21,832	106,189	123,212
四半期(当期)純損失 (千円)	7,533	97,754	155,391
四半期包括利益又は包 括利益 (千円)	37,738	102,981	166,341
純資産額 (千円)	1,547,127	1,309,359	1,439,185
総資産額 (千円)	4,204,665	4,767,366	4,873,500
1株当たり四半期(当 期)純損失金額 (円)	2.26	29.32	46.61
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	36.3	26.5	28.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第42期第1四半期連結累計期間及び第43期第1四半期連結累計期間並びに第42期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。
4. 第42期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による未曾有の被害が国内経済に大打撃を与えるとともに、その後の原発事故による電力供給の不足懸念により、多くの産業において生産活動が深刻な影響を受け、企業業績の下押し圧力が強くなり、依然として景気の先行きは不透明感が増し、当社を取り巻く事業環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループの中核事業の一つである半導体資材事業につきましては、F P D（フラット・パネル・ディスプレイ）製造装置業界において大型パネル市況の回復は鈍く、売上高が大きく落ち込み、加えて本年4月に開設した台湾製造子会社に対する得意先企業の取引工場認定作業の遅れ等により一時的に生産コストが高む結果となりました。

一方、もう一つの中核事業である衛生検査器材事業につきましては、期初においては震災の影響等があり一時的に低迷気味でありましたが、その後業績は回復し、当社グループの業績を下支えしております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は645百万円（前年同期比28.1%減）、営業損失83百万円（前年同期は62百万円の営業利益）、経常損失106百万円（前年同期は21百万円の経常利益）、四半期純損失97百万円（前年同期は7百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

#### 半導体資材事業

半導体資材事業につきましては、当連結会計年度の第3四半期以降に海外市場での需要回復が期待されておりますが、当第1四半期においては市況の低迷から脱却するに至りませんでした。

加えて、半導体資材の中心的生産拠点となる予定の安泰科科技股? 有限公司(台湾法人)に対する顧客企業の取引工場としての認定の遅れと、日本からの生産移管のプロセスにおける一時的な費用の増加が重なり、収益を圧迫しました。なお、海外への生産拠点の立ち上げの遅れは現在解消しており、本格稼働が始まっております。

以上の結果、半導体資材事業の売上高は243百万円（前年同期比50.8%減）となり、営業損失は32百万円（前年同期は91百万円の営業利益）となりました。

今後は最新の設備を有し、競争力のある安泰科科技股? 有限公司(台湾法人)での生産拡大による生産コストの低廉化や為替リスクの低減により収益の大幅改善が見込め、当第3四半期以降の需要増加に対応できる体制を整えていくとともに、もう一つの海外生産拠点である株式会社アテクトコリア(韓国法人)の生産性向上に取り組み、シェアの向上と収益力の強化を図ってまいります。

#### 衛生検査器材事業

衛生検査器材事業につきましては、期初において東日本大震災の影響等により一時的に出足が低調気味でありましたが、業績は順調に回復してきました。食の安全に関しては、相次ぐ食中毒その他の事故により、検査頻度が高くなる傾向が見られます。

営業基盤拡大のため、引き続きテレマーケティングによる新規取引先の開拓並びに既存得意先への新商品開発と市場投入を今後とも注力してまいります。コストの面では、原材料の海外調達に積極的に取り組み、また、米ドル建ての取引においては、円高メリットも享受できる状況になりつつあり粗利が改善してきています。

以上の結果、衛生検査器材事業の売上高は341百万円（前年同期比1.4%増）となり、営業利益は10百万円（前年同期比41.3%減）となりました。

#### P I M (パウダー・インジェクション・モールディング) 事業

P I M事業につきましては、中国並びに台湾向けにM I M(メタル・インジェクション・モールディング)用の材料であるバインダーの輸出を行いました。中国ではスマートフォン等に使用される小物金属部品の生産が増加しつつあり、今後弊社の材料出荷も伸びると予想しております。将来に向けての大型商品の開発にも引き続き注力しており、自動車業界等に向け、超耐熱チタンアルミ合金や放熱ファインセラミックスを使用した製品の商品化を目指してまいります。

以上の結果、P I M事業の売上高は3百万円(前年同期比25.7%減)となり、営業損失は34百万円(前年同期は13百万円の営業損失)となりました。

#### プラスチック造形事業

プラスチック造形事業につきましては、主力である成形受託事業において、前年第3四半期からは緩やかではありますが市況の回復が見られましたが、東日本大震災の影響により原材料の一部につき調達の遅れが見られ生産が停滞し、また、販売についても先行きの不透明感からくる設備投資や開発の鈍化をうけて受注が伸び悩みました。特に、半導体並びにF P D(フラット・パネル・ディスプレイ)製造装置設備向け部品の受注、及び顧客企業にとり設備投資に属する金型については販売の急激な落ち込みがありました。一方で、前期より取り組んできた小型タッチパネル向けの製造設備関連部品等は売上の拡大が期待されています。

震災の影響が明らかになってきた6月中旬以降については、販売も回復傾向であり業績の挽回に向け環境は整いつつあると考えております。

以上の結果、プラスチック造形事業の売上高は50百万円(前年同期比12.8%減)となり、営業損失は12百万円(前年同期は14百万円の営業損失)となりました。

#### ポリマー微粒子事業

ポリマー微粒子事業につきましては、子会社トライアル株式会社が前期に引き続き国内外での営業活動を継続しております。なかでもマーケットの確立している欧米及び今後の伸びが期待される中国には引き続き注力して参ります。

国内での営業活動の成果としては、有力サービスビューロへの材料供給がスタートし、化粧品用素材においても、化粧品素材メーカーとの原材料の共同開発に一定のめどがたち、マーケティング活動も開始されました。

中国においては、三次元積層造形用マシンメーカーとの共同開発も順調に進捗しており、今後の商内拡大に寄与できると考えております。

以上の結果、ポリマー微粒子事業の売上高は10百万円(前年同期比12.3%増)となり、営業損失は14百万円(前年同期は15百万円の営業損失)となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ2.2%減の4,767百万円となりました。

総資産の主な減少要因は、「現金及び預金」が87百万円減少したこと等によるものであります。

### (負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ0.7%増の3,458百万円となりました。

負債の主な増加要因は、「リース債務」が71百万円増加したこと等によるものであります。

### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ9.0%減の1,309百万円となりました。

純資産の主な減少要因は、四半期純損失の計上及び剰余金の配当により「利益剰余金」が131百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は40百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、半導体資材事業の生産、受注及び販売実績が著しく減少しております。

これは、海外市場での需要回復が実現しなかったことに加えて、半導体資材の中心的生産拠点となる予定の安泰科科技股? 有限公司(台湾法人)に対する顧客企業の取引工場としての認定の遅れによるものであります。なお、海外への生産拠点の立ち上げの遅れは現在解消しており、本格稼働が始まっております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,800,000
計	10,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,506,000	3,506,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	3,506,000	3,506,000		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日		3,506,000		729,645		649,645

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 172,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,333,300	33,333	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	3,506,000		
総株主の議決権		33,333	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アテクト	大阪府東大阪市角田二丁目1番36号	172,100		172,100	4.90
計		172,100		172,100	4.90

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、大阪監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第42期連結会計年度 有限責任監査法人トーマツ

第43期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 大阪監査法人

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,209,632	1,122,346
受取手形及び売掛金	475,140	490,697
商品及び製品	201,916	225,501
仕掛品	24,821	37,751
原材料及び貯蔵品	218,182	222,476
繰延税金資産	39,570	48,564
未収還付法人税等	19,451	19,451
その他	117,378	65,384
貸倒引当金	1,404	1,154
流動資産合計	2,304,690	2,231,020
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	761,277	746,789
機械装置及び運搬具（純額）	466,873	496,416
土地	986,675	986,675
建設仮勘定	133,407	101,669
その他	38,671	33,551
有形固定資産合計	2,386,904	2,365,102
<b>無形固定資産</b>		
のれん	82,398	72,114
その他	19,303	20,389
無形固定資産合計	101,702	92,504
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,398	1,496
繰延税金資産	8,811	9,014
その他	71,262	69,550
貸倒引当金	1,269	1,321
投資その他の資産合計	80,202	78,739
<b>固定資産合計</b>	2,568,809	2,536,346
<b>資産合計</b>	4,873,500	4,767,366

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	345,963	340,248
短期借入金	475,500	574,900
1年内返済予定の長期借入金	717,180	630,176
1年内償還予定の社債	120,000	120,000
リース債務	64,468	73,056
未払金	73,392	56,579
未払法人税等	4,842	4,183
賞与引当金	42,729	22,253
設備関係支払手形	57,152	50,027
その他	41,768	105,059
流動負債合計	1,942,996	1,976,484
固定負債		
社債	568,576	568,779
長期借入金	755,342	681,937
リース債務	154,550	217,955
繰延税金負債	347	330
その他	12,501	12,519
固定負債合計	1,491,318	1,481,522
負債合計	3,434,314	3,458,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	729,645	729,645
資本剰余金	649,645	649,645
利益剰余金	217,551	86,459
自己株式	99,429	99,429
株主資本合計	1,497,412	1,366,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42	100
為替換算調整勘定	98,978	104,263
その他の包括利益累計額合計	98,935	104,162
新株予約権	40,709	47,202
純資産合計	1,439,185	1,309,359
負債純資産合計	4,873,500	4,767,366

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	897,801	645,802
売上原価	571,234	411,547
売上総利益	326,567	234,255
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	73,309	81,583
賞与引当金繰入額	11,881	14,356
その他	178,522	222,310
販売費及び一般管理費合計	263,713	318,250
営業利益又は営業損失( )	62,853	83,995
営業外収益		
受取利息	548	1,083
貸倒引当金戻入額	-	175
その他	1,507	1,244
営業外収益合計	2,055	2,503
営業外費用		
支払利息	7,131	9,128
社債利息	302	1,985
減価償却費	2,714	4,505
為替差損	31,010	6,638
その他	1,916	2,439
営業外費用合計	43,077	24,697
経常利益又は経常損失( )	21,832	106,189
特別損失		
固定資産除却損	18	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,282	-
特別損失合計	1,300	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	20,532	106,189
法人税、住民税及び事業税	21,107	815
法人税等調整額	6,958	9,249
法人税等合計	28,065	8,434
少数株主損益調整前四半期純損失( )	7,533	97,754
四半期純損失( )	7,533	97,754

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	7,533	97,754
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34	58
為替換算調整勘定	30,170	5,285
その他の包括利益合計	30,204	5,227
四半期包括利益	37,738	102,981
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,738	102,981
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	51,339千円	59,131千円
のれんの償却額	10,284千円	10,284千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月21日 取締役会	普通株式	33,339	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月20日 取締役会	普通株式	33,338	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額 (注2)
	半導体資 材事業	衛生検査 器材事業	プラス チック造 形事業	ポリマー 微粒子事 業	PIM事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	494,525	336,271	53,147	8,517	5,338	897,801		897,801
セグメント間の内部売 上高又は振替高			4,871	735		5,606	5,606	
計	494,525	336,271	58,019	9,252	5,338	903,408	5,606	897,801
セグメント利益	91,630	18,055	14,270	15,799	13,569	66,046	3,192	62,853

(注) 1. セグメント利益の調整額 3,192千円には、セグメント間取引消去 3,192千円が含まれています。  
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結損 益計算書計上 額
	半導体資 材事業	衛生検査 器材事業	PIM事業	プラス チック造 形事業	ポリマー 微粒子事 業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	243,506	341,074	3,967	46,859	10,394	645,802		645,802
セグメント間の内部売 上高又は振替高				3,739		3,739	3,739	
計	243,506	341,074	3,967	50,598	10,394	649,541	3,739	645,802
セグメント利益	32,446	10,607	34,892	12,696	14,567	83,995		83,995

(注) 報告セグメントについては、前期は半導体資材事業、衛生検査器材事業、プラスチック造形事業、ポリマー微粒子事業、PIM事業の順に記載していましたが、当期は半導体資材事業、衛生検査器材事業、PIM事業、プラスチック造形事業、ポリマー微粒子事業の順に記載を変更しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	2円26銭	29円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	7,533	97,754
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	7,533	97,754
普通株式の期中平均株式数(株)	3,333,903	3,333,825

(注) 第42期第1四半期連結累計期間及び第43期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年5月20日開催の取締役会において、平成23年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	33百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年6月24日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月9日

株式会社アテクト  
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	坂東 和宏 印
業務執行社員	公認会計士	富田 雅彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アテクトの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アテクト及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### その他の事項

会社の平成23年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成22年8月4日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成23年6月23日付けで無限定適正意見を表明している。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。